

平成29年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	ふるさとテレワーク推進事業			担当部局庁	情報流通行政局	作成責任者			
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	担当課室	情報流通振興課 情報流通高度化推進室	課長 犬童 周作	室長 渋谷 颯志彦		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第59号及び第70号			関係する計画、通知等	「ニッポン一億総活躍プラン」(平成28年6月2日閣議決定)、「まち・ひと・しごと創生総合戦略(2016改訂版)」(平成28年12月22日閣議決定)、「働き方改革実行計画」(平成29年3月28日働き方改革実現会議決定)、「世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」(平成29年5月30日閣議決定)、「経済財政運営と改革の基本方針2017」(平成29年6月9日閣議決定)及び「未来投資戦略2017」(平成29年6月9日閣議決定)				
主要政策・施策	高齢社会対策、障害者施策、少子化社会対策、男女共同参画、IT戦略、地方創生、2020年東京オリパラ、一億総活躍推進			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地方でも都市部と同じように働ける環境を実現し、人や仕事の地方への流れを促進するふるさとテレワークを推進するとともに、多様な場面で活用できるテレワークの普及展開を図ることにより、地方創生や働き方改革を実現する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地方でも都市部と同じように働ける環境を実現し、人や仕事の地方への流れを促進するふるさとテレワークを推進するため、ふるさとテレワークを導入する地方自治体等に対する補助事業等を実施する。また、一億総活躍社会の実現に向けて、ICTを活用し、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方であるテレワークの普及を推進するため、セミナー開催やイベントへの出展、先進事例の収集・広報の実施など、企業等におけるテレワークの導入支援を行う。								
実施方法	委託・請負、補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	0	0	721	630	700		
		補正予算	1,000	0	0	0			
		前年度から繰越し	0	1,000	0	0	0		
		翌年度へ繰越し	▲1,000	0	0	0			
		予備費等	0	0	0	0			
		計	0	1,000	721	630	700		
		執行額	0	886	532				
		執行率(%)	-	89%	74%				
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	#DIV/0!	74%				
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	情報通信技術利活用事業費補助金	468	300	・補助金については、補助箇所数の見込み等を、実績を踏まえたものとしたため、減額となった。					
	情報通信技術研究開発調査費	155	394	・調査費については、平成29年度より新たに開始した「テレワーク・デイ(7/24)」に向けた周知広報等、テレワークの普及推進をより一層強化するため、増額となった。					
	職員旅費	4	3						
	諸謝金	2	2						
	委員等旅費	1	1						
	計	630	700						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度
	2020年には、テレワーク制度等に基づく雇用型テレワーカーの割合を2016年度比で倍増	テレワーク制度等に基づく雇用型テレワーカーの割合	成果実績	%	-	-	7.7	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	15.4
			達成度	%	-	-	50	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	平成28年度テレワーク推進調査(テレワーク人口実態調査)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	実施するプロジェクト数	活動実績	件	-	16	36	-	-	
		当初見込み	件	-	6	18	22	22	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	プロジェクトに係る費用/プロジェクト数	単位当たりコスト	百万円	-	55	15	29		
		計算式	百万円/件	-	886/16	532/36	630/22		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		V. 情報通信(ICT施策)									
	施策		2. 情報通信技術高度利活用の推進									
	測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 32年度		
		(1)テレワーク導入企業の割合(常用雇用者100人以上の企業)	実績値	%	11.5	16.2	13.3	-	-			
			目標値	%	-	-	-	-	34.5			
		定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 32年度		
		(2)テレワーク制度等に基づく雇用型テレワーカーの割合	実績値	%	-	-	7.7	-	-			
			目標値	%	-	-	-	-	15.4			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	本事業では、「ふるさとテレワーク」の全国展開を実施することにより、人や仕事の地方への流れを促進するとともに、国内企業等におけるテレワーク全般の普及啓発を図り、地方創生や一億総活躍社会の実現に資することとしているため、テレワークの普及状況に係る測定指標を設定しているものである。											
経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-				
		目標値	-	-	-	-	-	-				
		達成度	%	-	-	-	-	-				
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-				
		目標値	-	-	-	-	-	-				
		達成度	%	-	-	-	-	-				
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-												

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	内閣府の調査等において、潜在的な地方への移住・定住のニーズが増加しているが地方への人や仕事の流れが十分に進んでいない。また、テレワークの普及促進が叫ばれる中、テレワークの導入状況が依然として中小企業等を中心に低調である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	ふるさとテレワークの全国展開やテレワークの普及促進を図り、地方創生や一億総活躍社会を実現するためには、地方自治体や企業等の取組のみでは不十分であり、国による支援が必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本施策は、「ニッポン一億総活躍プラン」(平成28年6月2日閣議決定)、「まち・ひと・しごと創生総合戦略(2016改訂版)」(平成28年12月22日閣議決定)、「働き方改革実行計画」(平成29年3月28日働き方改革実現会議決定)、「世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」(平成29年5月30日閣議決定)、「経済財政運営と改革の基本方針2017」(平成29年6月9日閣議決定)及び「未来投資戦略2017」(平成29年6月9日閣議決定)等の政府方針において推進することとされている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	補助事業の採択先選定に当たっては、提案公募の上、外部有識者による評価を経て採択先を決定するなど、公平性を担保している。また、各契約においても支出先の選定に当たっては、企画競争の実施や一般競争入札を行うなど、競争性を担保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	補助事業の採択先選定においては、外部有識者による評価項目に費用分担の適切性が含まれており、適切な自己負担があるかについても評価の対象としている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	補助事業の採択先選定においては、外部有識者による評価項目に事業の効率性が含まれており、コストの適切性を評価の対象としている。また、契約においては一般競争入札を行うなど、コストに配慮した調達を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	再委託の承認に当たっては、事業者間の役割分担や費用配分が妥当であり、業務の目的を達するためにより効率的なものとなっているかを確認するなど、合理的なものとなっているか確認している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	補助事業の交付決定に当たっては、事業の目的に沿った計画になっているか、その計画に対し必要かつ適切な範囲の経費が根拠をもって計上されているか具体的に確認している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	コストの削減や効率化を図った結果、活動実績は36件と、当初の見込み(18件)を上回る件数を実施でき、より多岐に渡る成果を得ることができた。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	補助事業の採択先選定においては、外部有識者による評価項目に継続性のある計画となっているか否かが含まれており、整備後の運用見込も評価の対象としている。また、交付要綱でも5年間の運用状況報告を求めているなど、整備された施設の継続的な活用を求めている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	以下の通り、各省と役割分担を行っている。 【総務省】テレワーク推進に資する高度情報通信基盤の整備及び利活用促進 【厚生労働省】適正な労務管理下における良質なテレワークの普及・促進 【国土交通省】地域活性化と都市部への人口・機能の集中による弊害の解消等
	所管府省名	事業番号	事業名
	厚生労働省	0482	労働時間の設定改善の促進等を通じた仕事と生活の調和対策の推進(テレワーク普及促進等対策)
	国土交通省	0278	地域活性化推進経費
点検・改善結果	点検結果	本施策は「まち・ひと・しごと創生総合戦略」等に基づき実施され、人や仕事の地方への流れの創出、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方の実現、ワーク・ライフ・バランスの向上等に貢献し、地方創生や一億総活躍社会を実現するものとして実施されている。また、支出先の決定に当たっては、一般競争入札や有識者による評価を経ており、競争性や事業の効率性を確保している。	
	改善の方向性	今年度事業においても、引き続き競争性のある支出先の選定を行い、効率性を十分に確保する。	

外部有識者の所見

本年度は、外部有識者による点検対象外。

行政事業レビュー推進チームの所見

一
部
の
改
善
内
容

更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執
行
等
改

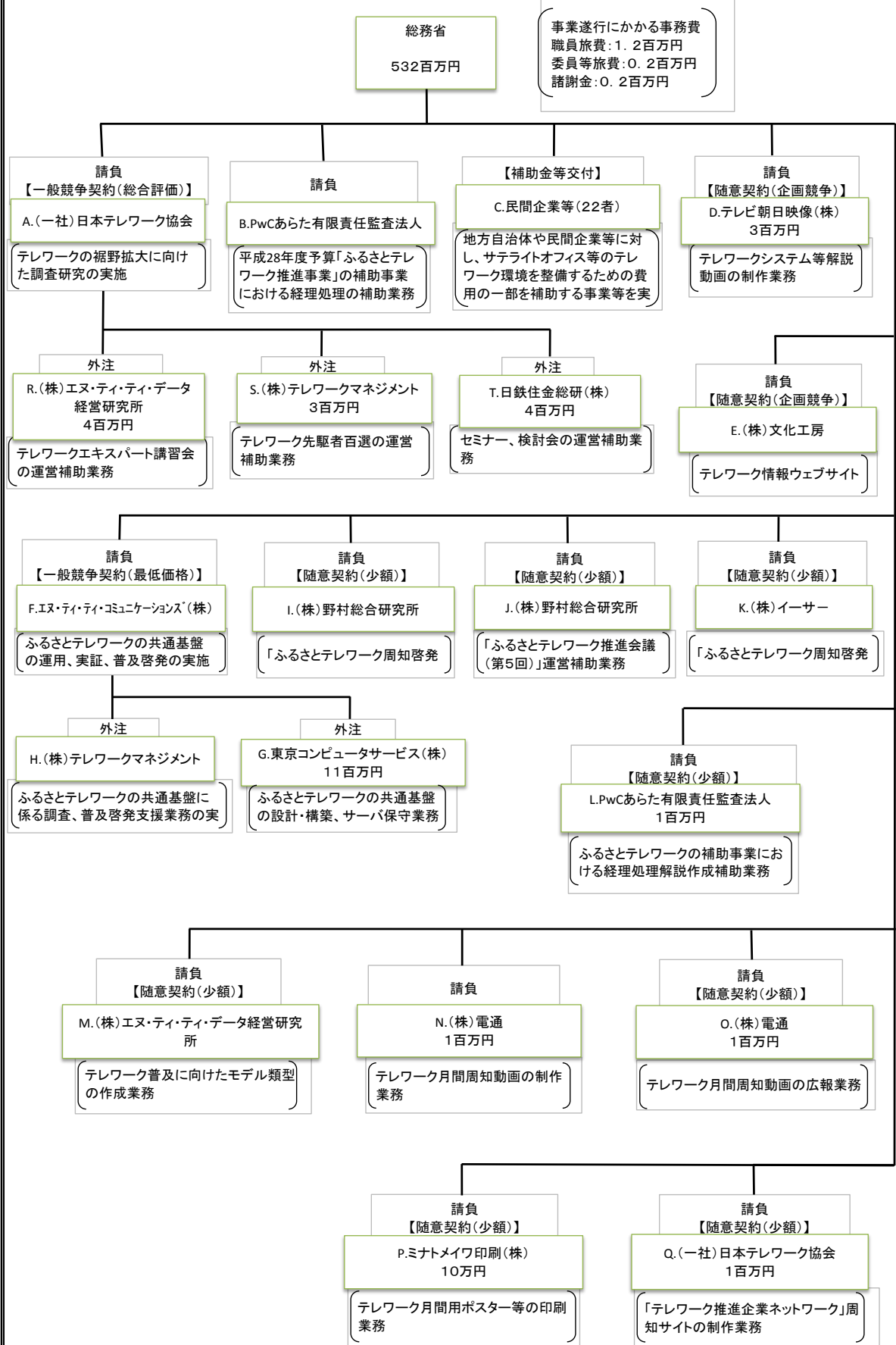
行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、適切な執行管理を行い、更なる経費の効率化に努めることとする。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		
平成25年度		平成26年度		平成27年度		
平成28年度	80、90					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途 〔「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載〕	A.(一社)日本テレワーク協会			B.PwCあらた有限責任監査法人		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	外注費	講習会、検討会、セミナー等の運営補助業務	11	人件費	経理検査担当者費	4
	その他	会議費等	8	旅費	現地検査出張費	1
	人件費	調査研究業務等実施担当者費	5			
	旅費	セミナー講師等旅費	2			
	謝金	セミナー講師等謝金	2			
	一般管理費		1			
	計		29	計		5
	C.(一財)長野経済研究所			D.テレビ朝日映像(株)		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	その他	システム構築費、通信運搬費、ライセンス費用等	18	人件費等	制作担当者費	3
	物品費	ICT機器購入費、什器購入費等	11	一般管理費		0
	一般管理費		3			
	人件費・謝金	事業担当者費	2			
	その他	交通費、ライセンス費等	1			
	計		35	計		3
	E.(株)文化工房			F.エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費	設計費、コーディング費等	13	外注費	共通基盤構築支援、運用支援、コンテンツ制作、普及展開のための取組支援等	29
	一般管理費		1	人件費	共通基盤の構築、運用、普及展開のための取組等	17
				設備費	クラウド環境利用料	2
				会議費	セミナー会場費、ポスター等制作費、資料印刷費、登壇者謝金・旅費等	2
	計		14	計		50
	G.東京コンピュータサービス(株)			H.(株)テレワークマネジメント		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費	共通基盤構築支援担当者費	10	人件費	共通基盤の運用支援、コンテンツ制作、普及展開のための取組支援担当者費	18
	その他	Webサーバ利用料等	1			
	計		11	計		18
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						
						チェック <input checked="" type="checkbox"/>

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一社)日本テレワーク協会	9010005004037	平成28年度 テレワークの裾野拡大に向けた調査研究に係る請負	29	一般競争契約 (総合評価)	1	98.8%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	PwCあらた有限責任監査法人	8010005011876	平成28年度予算「ふるさとテレワーク推進事業」における経理処理に係る補助業務等の請負	5	一般競争契約 (最低価格)	2	75.3%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)長野経済研究所	8100005010828	平成28年度予算 ふるさとテレワーク推進事業	35	補助金等交付	-	100%	-
2	奈良県三郷町	2000020293431	平成28年度予算 ふるさとテレワーク推進事業	35	補助金等交付	-	95.9%	-
3	特定非営利活動法人HUB GUJO	5200005012346	平成28年度予算 ふるさとテレワーク推進事業	35	補助金等交付	-	95%	-
4	富士ゼロックス(株)	3010401026805	平成28年度予算 ふるさとテレワーク推進事業	31	補助金等交付	-	84.8%	-
5	(株)ヴィジョンナリーパングード	4010401098091	平成28年度予算 ふるさとテレワーク推進事業	29	補助金等交付	-	97%	-
6	北海道ニセコ町	5000020013951	平成28年度予算 ふるさとテレワーク推進事業	27	補助金等交付	-	95.2%	-
7	(株)ネクステージ	8030001047880	平成28年度予算 ふるさとテレワーク推進事業	25	補助金等交付	-	85.7%	-
8	富士ゼロックス長崎(株)	6310001001398	平成28年度予算 ふるさとテレワーク推進事業	24	補助金等交付	-	96%	-
9	北海道美幌市	9000020012157	平成28年度予算 ふるさとテレワーク推進事業	24	補助金等交付	-	98.2%	-
10	(株)コミクリ	6012401019018	平成28年度予算 ふるさとテレワーク推進事業	22	補助金等交付	-	97%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	テレビ朝日映像(株)	5010401018924	テレワークシステム等解説動画の制作	3	随意契約 (企画競争)	6	100%	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)文化工房	2010401025923	テレワーク情報ウェブサイトの制作	14	随意契約 (企画競争)	4	100%	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	7010001064648	平成28年度ふるさとテレワーク推進のための共通基盤実証に係る請負	50	一般競争契約 (最低価格)	1	99.5%	-

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京コンピュータサービス(株)	2010001095739	ふるさとテレワークの共通基盤の設計・構築、サーバ保守業務	11	その他	-	-	-

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)テレワークマネジメント	8460301002996	ふるさとテレワークの共通基盤に係る調査、普及啓発支援業務の実施	18	その他	-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	

費目・金額 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	Q.			R.(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	-	-	-	人件費	講習会の運営補助	3
	-	-	-	その他	印刷製本費、一般管理費等	1
	計		0	計		4
	S.(株)テレワークマネジメント			T.日鉄住金総研(株)		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費等	テレワーク先駆者百選運営補助業務	3	人件費	セミナー、検討会の運営補助業務	3
	その他	印刷製本費、一般管理費等	0	その他	旅費、印刷製本費、一般管理費等	1
	計		3	計		4

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
I	1 (株)野村総合研究所	4010001054032	「ふるさとテレワーク周知広報Webサイト」の維持管理に係る請負	843,604	随意契約 (少額)	-	100%	-

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
J	1 (株)野村総合研究所	4010001054032	「ふるさとテレワーク推進会議(第5回)」の運営等に係る請負	996,138	随意契約 (少額)	-	100%	-

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
K	1 (株)イーサー	3360001002568	「ふるさとテレワーク周知広報Webサイト」の保持	86,400	随意契約 (少額)	-	100%	-

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
L	1 PwCあらた有限責任監査法人	8010005011876	平成28年度予算「ふるさとテレワーク推進事業」における経理処理解説作成等補助業務請負	926,316	随意契約 (少額)	-	100%	-

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
M	1 (株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	1010001143390	テレワーク普及に向けたモデル類型の作成に関する請負	1	随意契約 (少額)	-	100%	-

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
N	1 (株)電通	4010401048922	テレワーク月間周知動画の制作の請負	1	随意契約 (少額)	-	100%	-

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
O	1 (株)電通	4010401048922	テレワーク月間周知動画の広報	1	随意契約 (少額)	-	100%	-

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
P	1 ミナトメイワ印刷(株)	2140001014306	テレワーク月間用ポスター等の印刷の請負	0.8	随意契約 (少額)	-	100%	-

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
Q	1 (一社)日本テレワーク協会	9010005004037	「テレワーク推進企業ネットワーク」周知サイトの制作の請負	1	随意契約 (少額)	-	100%	-

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
R	1 (株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	1010001143390	テレワークエキスパート講習会の運営補助業務	4	その他	-	-	-

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
S	1 (株)テレワークマネジメント	8460301002996	テレワーク先駆者百選の運営補助業務	3	その他	-	-	-

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
T	1 日鉄住金総研(株)	2010001142813	セミナー、検討会の運営補助業務	4	その他	-	-	-